

キャッシュフロー計算書はこのように作成しよう!

ここでは、B/SやP/Lなどからキャッシュフロー計算書を作成する方法を解説します。

税理士 八木正宣

キ

キャッシュフロー計算書の作成手順は、大まかに見ると

図表1のとおりです。この中で、特に重要な役割を果たすのがキャッシュフロー精算表（以下、精算表という）です。精算表を作成する作業は、そのままキャッシュフロー計算書を作成する作業でもありますから、この精算表作成に比重を置いて解説していきます。

① 必要書類の入手

キャッシュフロー計算書の作成に必要な資料をまとめたのが図表2です。貸借対照表、損益計算書等は、どの会社でも作成しますので入手は難しくありません。問題なのは、固定資産、借入金など重要項目の増減の内容が分かる資料です。これらの資料は特に作成が強制されているものではないことから、取引先に提出するよう依頼しなければなりません。どうしても増減明細が入りできない場合には、簡便的に前期と当期の勘定科目内訳書から推定して増減表を作りますが、キャッシュフロー計算書の精度は低下します。

② 2期の貸借対照表差額の算出

図表1 CF計算書の作成手順



作成の基礎となる貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書の例は、図表3のとおりです。

貸借対照表については、前期と当期の各勘定科目の差額（当期末残高－前期末残高）を計算します（計算結果は、19ページの図表4の左上）。

キャッシュフロー計算書の作成にあたっては、個々の勘定科目をまとめたほうが作業もやりやすくなります。図表3の貸借対照表では、分かりやすくするため、以下のように勘定科目をまとめていま

図表2 必要な書類

書類名	前期	当期
貸借対照表	○	○
損益計算書	—	○
利益処分計算書	○	—
勘定科目内訳書	○	○
固定資産増減表	—	△
借入金増減表	—	△

※○はすぐもらえるもの。△は徴求が必要なもの

す（挙げていないものは勘定科目どおり）。

- ①現金（キャッシュ）……現金、当座預金、普通預金
- ②売掛債権……受取手形、売掛金
- ③棚卸資産……製品、原材料、仕掛品
- ④その他の流動資産……立替金、仮払金、前払費用、未収入金
- ⑤その他の投資等……保証金、保険積立金、長期前払費用
- ⑥買掛債務……支払手形、買掛金
- ⑦その他の流動負債……未払費用、未払消費税、預り金、借受金
- ⑧加えて、負債の部と資本の部については、符号を反対（プラスはマイナス）にして記入します。こ

図表3 本ケースにおける財務諸表

貸借対照表

資産の部			負債の部		
科目	16/3/31	17/3/31	科目	16/3/31	17/3/31
流動資産の部	422,790	452,862	流動負債の部	575,384	588,421
①現金	88,600	51,928	⑬買掛債務	232,271	353,624
②定期預金	7,348	0	⑭短期借入金	309,713	203,630
③売掛債権	297,569	371,302	⑮未払金	10,517	4,452
④棚卸資産	26,585	24,716	⑯未払法人税	6,193	9,487
⑤短期貸付金	431	383	⑰その他の流動負債	16,690	17,228
⑥その他の流動資産	3,464	5,546	固定負債の部	80,139	82,759
⑦貸倒引当金	▲1,207	▲1,013	⑱社債	20,000	20,000
固定資産の部	357,523	365,075	⑲長期借入金	44,987	51,357
⑧有形固定資産	341,922	351,647	⑳退職引当金	15,152	11,402
建物等	338,222	331,831	負債合計	655,523	671,180
建設仮勘定	3,700	19,816			
⑨無形固定資産	4,374	3,721	資本の部		
投資等	11,227	9,707	科目	16/3/31	17/3/31
⑩投資有価証券	4,585	6,129	資本金	27,302	27,302
⑪ゴルフ会員権	2,782	140	資本剰余金	41,214	41,214
⑫その他の投資等	3,860	3,438	①資本準備金	41,214	41,214
			利益剰余金	56,274	78,241
			②利益準備金	2,049	2,199
			③任意積立金	43,173	43,173
			④未処分利益	11,052	32,869
			資本合計	124,790	146,757
資産合計	780,313	817,937	負債・資本合計	780,313	817,937

※⑮未払金については固定資産の取得に係るものとする

3 精算表の作成

れにより各期の残高およびその増減額の合計値はゼロとなります。各勘定科目の差額をキャッシュフロー項目に変換していきます。

勘定科目によっては、例えば売掛債権のように単純に貸借対照表差額のままでよい科目もあれば、有形固定資産のように、その増減額を購入分、売却分等に区分しなければならぬものもあります。精算表の書式は図表4のとおり

損益計算書

経常損益の部	
【売上高】	1,241,829
【売上原価】	1,128,159
売上総利益	113,670
【販売費及び一般管理費】	70,378
営業利益	43,292
営業外損益の部	
【営業外収益】	
受取利息・配当金	65 ㉑
【営業外費用】	
支払利息	3,238 ㉒
その他の営業外費用	611
経常利益	39,508
特別損益の部	
【特別利益】	
固定資産売却益	76 ㉓㉔
【特別損失】	
固定資産除却損	988
ゴルフ会員権評価損	2,642
	3,630
税引前当期利益	35,954 ㉕
法人税写	12,487 ㉖
当期利益	23,467
前期繰越利益	10,414
中間配当金	920 ㉗
利益準備金積立額	92 ㉘
当期末処分利益	32,869

利益処分計算書

【当期末処分利益】	11,052
株主配当金	580 ㉙
利益準備金積立額	58 ㉚
【次期繰越利益】	10,414

で、貸借対照表がベースになっています。増減額の右側でその増減額をキャッシュフロー項目に変換して消去します。右側には、キャッシュの増加要因であれば符号はプラス、減少要因であればマイナスで記入します。例えば無形固定資産では、増減額▲653円を、減価償却929円（キャッシュのプラス要因）および固定資産取得▲276円（キャッシュのマイナス要因）で消去しています。

こうして貸借対照表の増減額がすべて消去された後、精算表の下半分のキャッシュフロー項目にそれを移記します。精算表の下半分は、キャッシュフロー計算書の様式に準じています。この部分に数字を記入することによって、勘定科目ごとのキャッシュフローの増減から、営業活動、投資活動、財務活動ごとのキャッシュフロー（以下、営業CF、投資CF、財務CFという）

図表4 キャッシュフロー精算表

貸借対照表項目	16/3/31	17/3/31	増減	税引前利益	減価償却	引当金	資産負債	固定資産売却	固定資産除却	営業外損益	特別損益	法人税等
①キャッシュ	88,600	51,928	▲36,672									
②定期預金	7,348	0	▲7,348									
③売掛債権	297,569	371,302	73,733				▲73,733					
④棚卸資産	26,585	24,716	▲1,869				1,869					
⑤短期貸付金	431	383	▲48									
⑥その他の流動資産	3,464	5,546	2,082				▲2,082					
⑦貸倒引当金	▲1,207	▲1,013	194			▲194						
⑧有形固定資産	341,922	351,647	9,725		24,625 ^㉑			155 ^㉒	988 ^㉓			
⑨無形固定資産	4,374	3,721	▲653		929 ^㉔							
⑩投資有価証券	4,585	6,129	1,544									
⑪ゴルフ会員権	2,782	140	▲2,642				2,642					
⑫その他の投資等	3,860	3,438	▲422									
⑬買掛債務	▲232,271	▲353,624	▲121,353				121,353					
⑭短期借入金	▲309,713	▲203,630	106,083									
⑮未払金	▲10,517	▲4,452	6,065									
⑯未払法人税	▲6,193	▲9,487	▲3,294									3,294 ^㉕
⑰その他の流動負債	▲16,690	▲17,228	▲538				538					
⑱社債	▲20,000	▲20,000	0									
⑲長期借入金	▲44,987	▲51,357	▲6,370									
⑳退職給付引当金	▲15,152	▲11,402	3,750			▲3,750						
㉑資本金	▲27,302	▲27,302	0									
㉒資本準備	▲41,214	▲41,214	0									
㉓利益準備	▲2,049	▲2,199	▲150									
㉔別途積立	▲43,173	▲43,173	0									
㉕未処分利益	▲11,052	▲32,869	▲21,817	35,954								▲12,487
合計	0	0	0	35,954	25,554	▲3,944	50,587	155	988	0	0	▲9,193

キャッシュフロー計算書		税引前利益	減価償却	引当金	資産負債	固定資産売却	固定資産除却	営業外損益	特別損益	法人税等		
営業CF	税引前当期利益	35,954										
	減価償却費		25,554									
	貸倒引当金の減少額			▲194								
	退職給付引当金の減少額			▲3,750								
	受取利息及び受取配当金							▲65 ^㉑				
	支払利息							3,238 ^㉒				
	固定資産売却益								▲76 ^㉓			
	固定資産除却損							988 ^㉔				
	ゴルフ会員権評価損				2,642							
	売上債権の増加額				▲73,733							
	棚卸資産の減少額				1,869							
	仕入債務の増加額				121,353							
	その他の流動資産の増加額				▲2,082							
	その他の流動負債の増加額				538							
	利息及び配当金の受取額								65 ^㉑			
利息の支払額								▲3,238 ^㉒				
法人税等の支払額									▲9,193 ^㉕			
投資CF	有形固定資産の取得による支出											
	無形固定資産の取得による支出											
	有形固定資産の売却による収入					155 ^㉖			76 ^㉗			
	投資有価証券の取得による支出											
	短期貸付金の増減											
財務CF	その他の投資の増減											
	短期借入金の増減											
	長期借入れによる収入											
	長期借入金の返済による支出											
	定期預金の解約による収入											
配当金の支払額												
現金及び現金同等物期首残高												
現金及び現金同等物期末残高												
合計				35,954	25,554	▲3,944	50,587	155	988	0	0	▲9,193

また、前期に取得した固定資産につき計上した未払金を当期に支払うケースもあります。

要するに設備取得のための未払金の増減も固定資産購入支出に加味しなければなりません。結果として、有形固定資産の取得▲3万5493円④と未払金の増減額▲6065円⑦の合計額▲4万1558円⑧が「有形固定資産の取得による支出」となります。

有形固定資産の売却収入についても有形固定資産の増減表の1555円③だけでは不十分です。売却収入は、売却資産の簿価に売却損であれば減算、売却益であれば加算して求められます。図表3の損益計算書を見ると、

固定資産売却益が発生していません。ですから、固定資産売却益の76円②を加算した231円⑤が「有形固定資産の売却による収入」となります。

図表5 有形固定資産増減明細

科目	①前期末 残高	②増加		③減少				①+②-③
		購入	振替	売却	廃棄	振替	減価償却	
建物等	338,222	11,933	7,444	155	988		24,625③	331,831
建設仮勘定	3,700	23,560				7,444		19,816
合計	341,922	35,493①	7,444	155④	988⑤	7,444	24,625	351,647

図表6 無形固定資産増減明細

科目	①前期末 残高	②増加		③減少				①+②-③
		購入	振替	売却	廃棄	振替	減価償却	
借地権等	4,374	276⑦					929⑧	3,721

図表7 借入金増減明細

科目	①前期末 残高	②増加		③減少		①+②-③
		借入	振替	返済	振替	
短期借入金	309,713	320,000	1,130	427,213		203,630
長期借入金	44,987	9,000②		1,500③	1,130	51,357
合計	354,700	329,000	1,130	428,713	1,130	254,987

⑬買掛債務
営業C Fの「仕入債務の増加額」に転記します。
⑭短期借入金

そのほかとしては、無形固定資産の購入支出276円⑦は投資C Fの「無形固定資産の取得による支出」に、有形固定資産の廃棄988円は営業C Fの「固定資産除却損」に、減価償却は有形固定資産の分③と無形固定資産の分④を合わせた2万5554円を、営業C Fの「減価償却費」に記載します。
⑩投資有価証券
投資C Fの「投資有価証券の取得による支出」に記載します。
⑪ゴルフ会員権
営業C Fの「ゴルフ会員権評価損」に記載します。
⑫その他投資等
投資C Fの「その他

⑮未払金
これについては、⑧有形固定資産で解説したとおりです。
⑯未払法人税
これについては、後述する未処

短期借入金の増減額についても、貸借対照表の増減をそのまま当てはめるわけではありません。必ず借入額、返済額、振替額を調べておきます(図表7)。
図表7の振替1130円は長期借入金から短期借入金への1年内返済予定額の内部振替額です。キャッシュの収入・支出が発生しているわけではありません。精算表に記入する項目は、財務C Fの「短期借入金の増減」に▲10万7213円⑤(借入32万円-返済42万7213円)を記入します。振替の1130円は記入しません。
短期借入金については、1年内の短期間での返済期限到来後、同額更改されることが多いため、借入と返済の両方の金額が大きくなります。キャッシュフロー計算書には、借入と返済の金額を相殺して記入したほうが分かりやすいため、「短期借入金の増減」として扱います。

⑰
・法人税等▲1万2487円⑥
・中間配当金▲920円⑦

分利益を参照してください。
⑰その他の流動負債
営業C Fの「その他の流動負債の増加額」に記載します。
⑱社債
増減はありませんので記載の必要はありません。
⑲長期借入金
そのまま記載できません。図表7の増減表より、借入が9000円⑧増えていますから、これを財務C Fの「長期借入れによる収入」に、返済1500円は、キャッシュの減少ですから、▲1500円を財務C Fの「長期借入金の返済による支出」に記載します。
⑳退職給付引当金
営業C Fの「退職給付引当金の減少額」に記載します。
利益の処分方法を見て記載
次に㉔未処分利益です。未処分利益の増減▲2万1817円の内訳は、以下ようになります。
(損益計算書より)
・税引前当期利益3万5954円
①
・

・利益準備金積立額▲92円⑩
 (利益処分計算書より)

・前期決算にかかる株主配当金▲580円⑪

・利益準備金積立額▲58円⑫

・期中中に支払われた法人税等は、▲1万2487円⑬に、⑭未払法人税の増減3294円⑮を差し引いた▲9193円⑯となっております。これを営業CFの法人税等の支払額に記載します。

・配当金の支払額は、前期決算配当金580円⑫と期中中間配当金920円⑬の合計額1500円⑭になります。キャッシュの減少ですから▲1500円を財務CFの「配当金の支払額」に記載します。

・なお、配当金支払いに伴う利益準備金積立額150円⑮(92円+58円)は、キャッシュの支出は伴いませんので、精算表の下側には移記されません。

特別損益・営業外損益を調整

キャッシュフロー計算書は「税引前当期利益」に各要因別の影響額を加減算して、キャッシュの増減額を説明する形式になっています。この税引前当期利益について

図表8 キャッシュフロー計算書

I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	35,954
減価償却費	25,554
貸倒引当金の減少額	▲194
退職給付引当金の減少額	▲3,750
受取利息及び受取配当金	▲65
支払利息	3,238
固定資産売却益	▲76
固定資産除却損	988
ゴルフ会員権評価損	2,642
売上債権の増加額	▲73,733
棚卸資産の減少額	1,869
仕入債務の増加額	121,353
その他の流動資産の増加額	▲2,082
その他の流動負債の減少額	538
小計	112,236
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	▲3,238
法人税等の支払額	▲9,193
営業活動によるキャッシュフロー	99,870
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	▲41,558
無形固定資産の取得による支出	▲276
有形固定資産の売却による収入	231
投資有価証券の取得による支出	▲1,544
短期貸付金の増減	48
その他の投資の増減	422
投資活動によるキャッシュフロー	▲42,677
III 財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金の増減	▲107,213
長期借入れによる収入	9,000
長期借入金の返済による支出	▲1,500
定期預金の解約による収入	7,348
配当金の支払額	▲1,500
財務活動によるキャッシュフロー	▲93,865
IV 現金及び現金同等物の減少額	▲36,672
V 現金及び現金同等物期首残高	88,600
VI 現金及び現金同等物期末残高	▲51,928

も、発生要因別に分解できます。税引前当期利益は営業利益と営業外損益、特別損益から構成されています。このうち営業外損益、特別損益の中には、営業活動から発生したもの、投資活動、財務活動から発生したものが混在しています。

そのため、税引前当期利益を、営業外損益と特別損益の項目を加味する前の営業利益まで引き戻して調整する必要があります。本ケースでは、受取利息(65円①)、支払利息(3238円②)と投資CFに属する固定資産売却益(76円③)について、引き戻して調整しています。支払利息はプラス、受取利息はマイナスすることにより、税引前当期利益からまず除外します。そして、同じ営業CFの区分で利息の実支払額④をマイナスし、実受取額⑤をプラスします。

固定資産売却益についても、税引前当期利益にマイナスすることで計上前の状態に引き戻します。その上で投資CFの区分で同額⑥をプラスします。この調整がなければ、本来、投資CFで表示すべき固定資産売却によるキャッシュ

フローが営業CFで処理されてしまいます。

4 C F 計算書への転記

精算表が完成したら、いよいよキャッシュフロー計算書の書式に転記します。あらかじめ、精算表の下半分はキャッシュフロー計算書の書式に準じていますので転記作業は難しくありません。

最後に、営業CFと投資CF及び財務CFの合計額が、キャッシュの増減額▲3万6672円で一致していることを確認します。BB